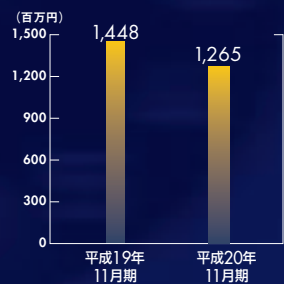


株主・投資家のみなさまへ **報告書**

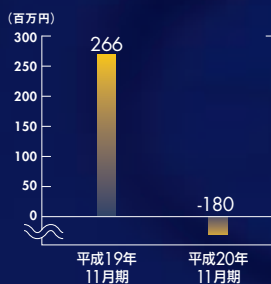
2007年12月1日▶2008年11月30日 株式会社 T&Cホールディングス

T & C H O L D I N G S , I N C .

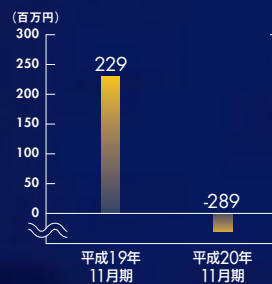
売上高



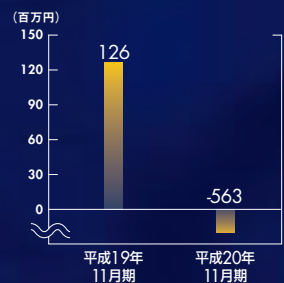
営業利益



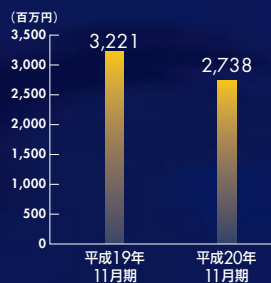
経常利益



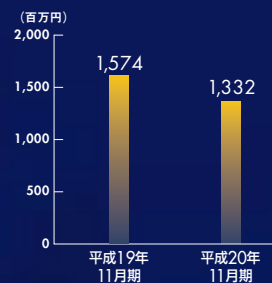
当期純利益



総資産



純資産



株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。  
平素はT&Cグループに格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。  
はじめに、T&Cグループは2008年11月期に、設立以来続いた増収が途絶え、損失を計上いたしましたことをお詫びいたします。

未曾有の金融危機の影響を免れることができなかったわけですが、正常化までに必要な時間の不透明さを考えますと、これまでの成長戦略・方針に修正を加えスピードダウンする必要があると考えております。こうした計画の修正は、今期中に発表いたします次期中期経営計画に反映させる予定でございます。

業績面では厳しい結果となった前期ですが、事業基盤の強化は着実な進展を遂げております。投資情報提供事業におきましては、中国本土での情報提供の売上が全体の売上に牽引する規模に拡大してまいりました。また、国際分散投資のための情報としてETFに関するデータ、レーティングサービスを提供する体制を整えました。金融アドバイザー事業におきましては、契約残高が順調に積み上がり安定的な収益体質に移行しつつあります。エンターテインメント事業におきましては、フォーリン・セールス部門を立ち上げました。プロダクションとのシナジー効果とともに、収益の多様化、安定化に貢献するものと考えております。

今期は、投資情報提供事業におきましては、国際分散投資のための情報としてETFに関する情報提供を本格化させるとともに、分析力の高いレポートを強化してまいります。金融アドバイザー事業におきましては、顧客基盤の拡大により収益の安定化をさらに進めてまいります。加えて、グループ全体として、今期を「人づくり」元年と位置付け、人材育成に注力することにより、規律の文化を確立し、グローバル企業として成長してまいります。

株主の皆様には、より一層T&Cグループをご理解いただき、長期的視野に立ったご支援を賜りますようお願い申し上げます。我々は、そのご期待に応えるべく日々の努力を怠らぬことをお約束いたします。



代表取締役  
田中茂樹

事業の概況

当連結会計年度における世界経済は、米国の端を発した金融不安が深刻化、欧米大手金融機関の経営悪化を招き、信用収縮を通して各国経済に悪影響を及ぼしたことから、同時不況の懸念が高まりました。我が国経済についても海外景気の減速を受け、設備投資が落ち込み輸出と個人消費が伸び悩んだことから2四半期連続でマイナス成長を記録、景気が後退局面入りしたことを示しました。世界の株式市場も金融危機に伴う信用収縮と実体経済の悪化を懸念、大幅な調整を余儀なくされました。我が国の株式市場も年度初12月の16,107円を高値に右肩下がり展開を示した後、6月に14,601円まで値を戻す場面も見られましたが、リーマンショックによる金融危機の深刻化により1万円の大口を割る大幅下落に見舞われ、10月末近くには7,000円台を切り年初来安値の6,994円を付けた後、8,512円で期末を終えました。

当社グループの事業領域である金融業界においては、各国の政府・中央銀行が資本注とも含めた資金供給強化等の救済策を打ち出すことにより不安の鎮静化を図るとともに、リスク情報開示も含めた規制・監督の強化を期すなど金融安定化に向けた枠組みの見直しにも着手しました。運用・調達面では、金融危機の拡大に伴い外国為替市場や原油等の商品市場も大荒れの展開を示すなど各市場が混迷を深める中、投資家のリスク許容度が大きく低下したことからマネーのオペラビリティの低下を招き直接金融から間接金融へと運用・調達のウェイトが大きくシフトしました。

当社グループは、かつて例を見ない金融の激動期の中で、投資家の皆様へ中立で公正なニュースや高質で役に立つ情報をタイムリーにお伝えすることの重要性を改めて認識し、11月には個人投資家の皆様を対象にした国際分散投資フェアATIC(Asia Trader and Investor Convention)@TOKYO'08を開催、投資による資産形成のリスクと重要性を訴求致しました。しかしながら、業績につきましては振幅の大きい各金融市場の影響を免れず、当社グループの拡大も足踏みを余儀なくされました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は1,265,558千円(前年同期比183,255千円の減少)、営業損失は180,724千円(前年同期は営業利益266,983千円)となりました。

た。

なお、事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりです。

投資情報提供事業

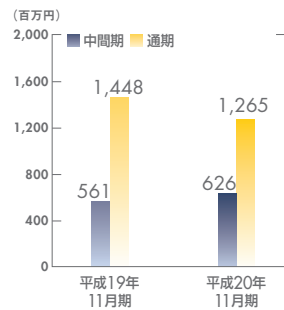
当連結会計年度における日本株情報提供においては、市場低迷に新興不動産企業の経営破綻も加わり投資家の投資意欲は減退し、個人向け投資情報サイトでは有料会員の減少が続きました。一方、法人向け情報提供のうち主力商品「トレーダーズ・ダイレクト」はリニューアルを行ったこともあり、売上は昨年並を維持致しました。以上の結果、日本株情報提供全体としての売上高は前年同期比で約4.9%の減少となりました。

中国株情報提供では、欧米金融不安の影響や中国国内の成長鈍化懸念を受け、上海・深センなど本土株式市場が大幅な下落を示したことから、国内の株価データ提供及び書籍の売上が対前年同期比で大きく減少致しました。中国本土における金融機関への金融データベース・金融情報ターミナルの提供では、機関投資家の情報ニーズ拡大とサービス内容の拡充を映じて売上が伸張を続けたことから、中国株情報提供全体としての売上は前年同期比約8.1%の増加を示しました。

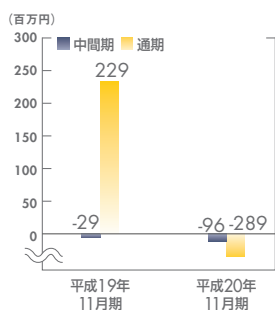
為替・国際金融情報提供については、為替証拠金取引業者間の競争激化に加え、注目度の高かった高金利・資源国通貨が急落を示すなどマーケットが波乱の展開を示したこともあり、取引業者にとっては厳しい経営環境となりました。しかし、リアルタイム為替ニュースや国際分散投資に資するレポートへの投資家のニーズは依然高く、売上は前年同期比約8.1%増と堅調に推移致しました。

また、高まる国際分散投資情報ニーズへの対応の一環として、ETFに関する情報を提供する米国のMarco Polo XTF,Inc.と資本・業務提携を行い、10月には、当社子会社(株)マルコポーロXTF Japan を設立し日本でのETF普及に着手しました。また、11月には「ATIC@TOKYO'08」を開催するなど、分散投資に強みを有する投資情報提供会社としてのブランド確立を目指しました。

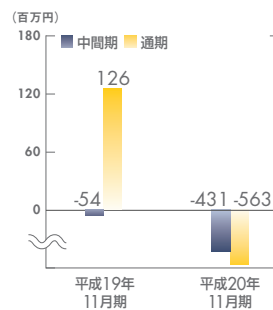
連結売上高



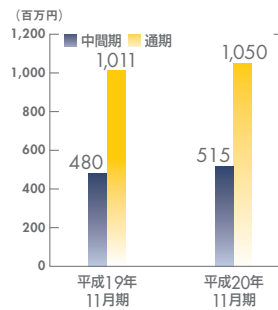
連結経常利益



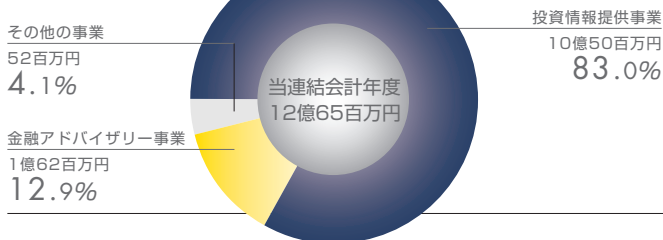
連結当期(中間)純利益



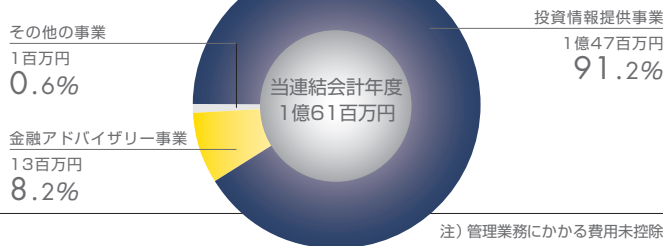
■ セグメント別売上高推移  
投資情報提供事業



## セグメント別売上高 (当連結会計年度)



## セグメント別営業利益 (当連結会計年度)



(注) 管理業務にかかる費用未控除

以上の結果、投資情報提供事業の売上高は1,050,439千円(前年同期比38,483千円の増加)、営業利益については、147,625千円(前年同期比94,465千円の減少)となりました。

### 金融アドバイザー事業

金融アドバイザー事業では、投資のグローバル化に迎え投資家の利益最大化を目指したビジネス展開を目的とした組織再編を行い、オフショアで事業完結する体制を整えました。もともと、不安定な相場展開、投資姿勢の慎重化、流動性問題が業界を覆い、極めて厳しい環境下での業務展開となりました。

アドバイザー業務においては、ファンドの管理報酬や販売手数料が増加しましたが一部ファンドの償還が見送られたことで、成功報酬は前年と比較し減少致しました。

責任投資業務においては営業投資有価証券の売却益を計上しましたが、金融危機の影響から前年度実績を下回りました。

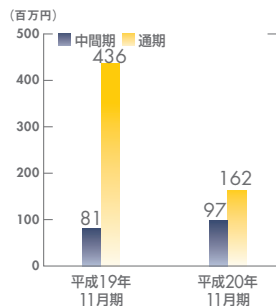
以上の結果、金融アドバイザー事業の売上高は162,637千円(前年同期比274,221千円の減少)、営業利益については、13,207千円(前年同期比279,630千円の減少)となりました。

### その他の事業

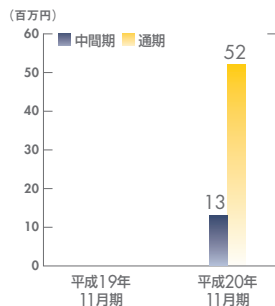
T&C Pictures, Inc.では、有力なメディアと関係強化を進めることで事業拡大を進めておりますが、更なる発展を図るべくエンターテインメント事業を上げました。また特許権収入を軸としたライセンス事業も本格始動致しました。

エンターテインメント事業においては、コンサルティング料を計上すると共に安定的な収益確保とリスク軽減化を狙った海外セールスをスタート、ライセンス事業においては特許使用料の売上を計上した結果、その他の事業の売上高は52,482千円、営業利益については1,059千円となりました。

### 金融アドバイザー事業



### その他の事業



なお、上記各事業の営業利益から、当社グループ管理業務にかかる費用を控除した結果、当連結会計年度の営業損失は180,724千円(前年同期は営業利益266,983千円)となりました。経常損失につきましては、主に支払利息34,562千円、持分法による投資損失49,196千円、為替差損23,923千円の計上の結果、289,497千円(前年同期は経常利益229,182千円)となりました。また、当期純損失につきましては特別利益として投資有価証券売却益171,733千円があったものの、特別損失として投資有価証券評価損421,362千円、法人税、住民税及び事業税34,793千円、法人税等調整額△3,880千円、少数株主損失9,434千円を計上の結果、563,772千円(前年同期は当期純利益126,468千円)となりました。

### 次期の見通し

欧米主要国のみならず中国などの新興国における低金利政策を軸とした金融緩和策の推進と大型の財政政策の発動により、世界経済は同時不況からの脱却を目指しておりますが、諸政策の効果現出には時間を要することから、2009年も欧米各国は極めて低い成長を迎えることが見込まれます。しかし投資運用のフィールドでは、株式市場のみならず不動産・商品等のマーケットにおいても借入を梃子とした所謂「レバレッジ」の動きから離れ「実体」に合った価格形成が進み、投資マネーも回帰してくることが期待されます。また、「総合取引所構想」の実現化等、「貯蓄から投資へ」の流れを強める体制作りも再び活発化していくことが見込まれます。このような環境下、当社グループでは、引き続き国際分散投資を軸にタイムリーかつクオリティの高い情報をユーザーフレンドリーにご提供できるように、人材の増強やインフラの整備を進めるなど情報提供体制の強化に努めると共に、アドバイザー業務の充実も進めることにより、お客様満足度の高い企業を標榜しながら、経営基盤の強化も図っていく所存です。

投資情報提供事業においては、運用商品多様化の動きを捉えた訴求力の高いハイクオリティな情報を提供すべく、注目度の高いETF情報に加え、マクロ情報から個別銘柄レポートまで商品の品揃えを強化するとともに、金融機関等のニーズに応えユーザーフレンドリーなプラットフォームを構築してベストソリューションを提供できる体制の確立を目指します。

金融アドバイザー事業においては、テラーメイドの投資スキームを提案することにより、運用残高の積み増しを図ります。

今後も、グループ全体として引き続きコストの圧縮を進めるとともに保有資産の有効活用を図り、収益確保に努め業績回復を図って参ります。

以上から、通期の連結業績予想につきましては、連結売上高2,428百万円、連結経常利益418百万円、連結当期純利益451百万円の業績予想を見込んでおります。

業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績は上述の様々な要因や、売上計上時期や償却方法をはじめとした会計上での処理方法、SPCへの資金流入の状況等により数億円単位で変動し、当該見通しと大きく異なる可能性がありますので、この業績予想に全面的に依存して投資等の判断を行うことは差し控えてください。

連結貸借対照表(要旨)

(単位：千円)

	当期 (平成20年11月30日現在)	前期 (平成19年11月30日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	214,642	481,746
売掛金	205,730	140,735
たな卸資産	12,892	14,646
営業投資有価証券	40,755	54,448
その他	189,693	107,212
流動資産合計	663,714	798,791
固定資産		
有形固定資産	52,932	49,038
無形固定資産	1,073,812	1,219,270
投資その他の資産	947,982	1,154,279
固定資産合計	2,074,727	2,422,588
資産合計	2,738,441	3,221,379
<b>負債の部</b>		
流動負債	912,695	1,327,714
固定負債	492,752	319,194
負債合計	1,405,447	1,646,908
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	711,525	589,775
資本剰余金	504,125	382,625
利益剰余金	△375,728	188,044
株主資本合計	839,921	1,160,444
評価・換算差額等	△104,669	△109,873
少数株主持分	597,742	523,900
純資産合計	1,332,994	1,574,470
負債純資産合計	2,738,441	3,221,379

連結損益計算書(要旨)

(単位：千円)

	当期 (平成19年12月1日から 平成20年11月30日まで)	前期 (平成18年12月1日から 平成19年11月30日まで)
売上高	1,265,558	1,448,813
売上原価	613,205	501,868
売上総利益	652,353	946,945
返品調整引当金戻入額	4,297	3,902
返品調整引当金繰入額	3,679	4,297
差引売上総利益	652,971	946,549
販売費及び一般管理費	833,695	679,566
営業利益又は営業損失(△)	△180,724	266,983
営業外収益	3,069	28,926
営業外費用	111,843	66,727
経常利益又は経常損失(△)	△289,497	229,182
特別利益	171,733	49,946
特別損失	424,528	2,042
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純損失(△)	△542,293	277,085
法人税、住民税及び事業税	34,793	141,732
法人税等調整額	△3,880	19,270
少数株主損失	9,434	10,385
当期純利益又は当期純損失(△)	△563,772	126,468

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位：千円)

	当期 (平成19年12月1日から 平成20年11月30日まで)	前期 (平成18年12月1日から 平成19年11月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△43,754	52,577
投資活動によるキャッシュ・フロー	△276,739	△1,279,501
財務活動によるキャッシュ・フロー	84,024	1,484,410
現金及び現金同等物に係わる換算差額	△45,634	△11,502
現金及び現金同等物の増減額	△282,103	245,984
現金及び現金同等物の期首残高	481,746	235,761
現金及び現金同等物の期末残高	199,642	481,746

**会社概要** (2008年11月末現在)

商号	株式会社T&Cホールディングス
本社	東京都港区東新橋二丁目4番1号 サンマリーノ汐留6階
設立	2001年8月
資本金	7億1,152万円
代表取締役	田中 茂樹
主な事業内容	金融市場・経済に関する調査、 研究及びその情報の提供、販売 証券業務・資産運用・投資に関するコンサルティング 有価証券及び不動産の運用、投資、保有 他

**役員** (2009年2月21日現在)

代表取締役	田中 茂樹
取締役	生井 秀人
取締役	松本 貞子
取締役	吉田 恒
取締役	ロー・ブン・ファ
監査役	広瀬 直樹
監査役	大塚 潤一
監査役	遠西 昭

**ホームページのご紹介**

インターネットの当社グループ各社のホームページでは、各社の会社情報、商品・サービス情報や、投資関連情報など様々な情報を掲載しております。皆様のアクセスをお待ちしております。



**T&C** ホームページ  
<http://www.tandch.com/home.htm>



日本株投資情報サイト  
「トレーダーズ・ウェブ」  
<http://www.traders.co.jp/>



中国株投資情報サイト  
「TRANSLINK」  
<http://www.translink.co.jp/>



為替国際金融情報サイト  
<https://www.money-and-money.com/>

2008年11月末現在

株式の状況

発行可能株式総数	50,928株
発行済株式の総数	14,662株
株主数	659名

大株主

株主名	持株数(株)	出資比率(%)
田中茂樹	3,957	26.99
クレディスイスホソノトラストアカウントクライアント	2,229	15.20
大榮産業株式会社	670	4.57
バンク・ジュリアス・ペア・アンド・カンパニー・リミテッド	613	4.18
テレコム・ベンチャー・投資事業組合	594	4.05

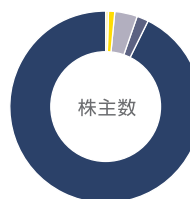
株主メモ

事業年度	毎年12月1日から翌年11月30日まで
剰余金の配当基準日	11月30日(中間配当を行う場合は5月31日)
定時株主総会	毎年2月開催
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号
事務取扱場所	みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
公告方法	電子公告(当社ホームページに掲載) <a href="http://www.tandch.com/home.htm">http://www.tandch.com/home.htm</a>

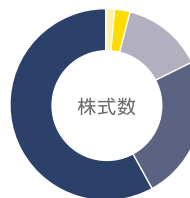
ただし、やむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載して行います。

	証券会社に口座をお持ちの場合	特別口座の場合
郵便物送付先	お取引の証券会社になります。	〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4
電話お問い合わせ先		0120-288-324(フリーダイヤル)
お取扱店		みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
ご注意	未払配当金の支払、支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・お取扱店をご利用ください。	単元未満株式の買取・買増以外の株式売買は出来ません。 電子化前に名義書換を失念してお手元に他人名義の株券がある場合は至急ご連絡下さい。

所有者別株式分布状況



所有者別保有株主数	(名)	(%)
金融機関	3	0.46
証券会社	7	1.06
その他国内法人	25	3.79
外国法人等	13	1.97
個人	611	92.72



所有者別保有株式数	(株)	(%)
金融機関	212	1.45
証券会社	382	2.60
その他国内法人	1,998	13.63
外国法人等	3,558	24.27
個人	8,512	58.05

